

2 互いに思いやり認め合う地域社会

	事 務 事 業 名	ページ
1	人権啓発紙の作成・配布	P32

小山市教育委員会 点検・評価シート

令和3年度版

No. 13

1. 基本情報									
＜1＞事業・業務名		人権啓発紙の作成・配布				＜2＞事業・業務の別		事業	
＜3＞選定基準		④ その他				＜4＞継続評価・新規評価の別		新規評価	
＜5＞ 総合計画 基本計画 での体系	大項目	4 一人ひとりの個性発揮 心と体を育てるひとづくり				＜6＞担当部(局)		教育委員会	
	中項目	4-1 互いに思いやり認め合う地域社会				＜7＞担当所属		生涯学習課	
	小項目	4-1-2 人権尊重				＜8＞担当係等		人権教育係	
	施策	人権尊重の意識啓発の充実							
＜9＞根拠法令・計画等		小山市人権教育基本方針				＜10＞関連・類似事業		人権教育指導者一般研修	
＜11＞会計		一般		会計		＜12＞予算科目		10 款 4 項 1 目	
＜13＞実施期間		年度 ~ 年度		＜14＞全体事業費		千円			
＜15＞実施手法		直営		「その他」の場合 ()					
2. Do - 実施 -									
＜16＞事業・業務の概要		市内全戸への人権啓発リーフレット並びに家庭向け人権啓発紙の作成・配布を行う。							
目的	＜17＞事業・業務の目的	市民(保護者を含む)の人権意識の高揚を図る。							
	＜18＞事業・業務の対象	市民(保護者を含む)							
手段	＜19＞令和2年度の活動内容	12月の人権週間に合わせ、市内全戸に人権啓発リーフレットを作成・配布 年3回(各学期毎)、家庭向け人権啓発紙『ほほえみ』を作成し、学校を通じ配布							
	＜20＞活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	令和元年度		令和2年度			達成率(%)
		配布回数	回	4	4	4	4	100.0%	
成果	＜21＞事業・業務の成果	人権啓発リーフレットでは「新型コロナウイルスによる偏見や差別」について取り上げ、感染者や医療従事者等への差別・偏見に関する気づきを提供できた。家庭向け人権啓発紙では、コロナ禍で見えてきた様々な人権問題のほか、児童生徒が作成した「おやまっ子いじめゼロスローガン」を紹介し、いじめ防止への関心を高めることができた。							
	＜22＞成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	令和元年度		令和2年度			達成率(%)
		配布回数	回	4	4	4	4	100.0%	
資源	＜23＞投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	令和元年度		令和2年度			投入率(%)
			千円	584	514	603	554	91.9%	
		事業費等	千円	584	514	603	554	91.9%	
		財源内訳	国・県補助金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
		一般財源	千円	584	514	603	554	91.9%	
人件費	千円	1,422	1,422	1,427	1,427	100.0%			
正職員	千円 × 人役	7,109 × 0.2	7,109 × 0.2	7,132 × 0.2	7,132 × 0.2				
他の職員		×	×	×	×				

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か？	1.妥当である
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？	1.妥当である
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？	2.変わらずにある
		<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か？	1.妥当である
	有効性	<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか？	1.向上の余地はある
		<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きいのか？	2.中位
	効率性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか？	2.向上の余地はない
<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？		2.検討は困難である	
公平性	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	4.該当しない	
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)	2.改善の余地はある	理由 全戸配布や全保護者配布なので、多くの市民の手に啓発紙を届けることができている。ただし、ただ届けるだけでなく、より多くの市民が実際に目を通し、人権問題に関心をもったり意識を高めたりできるようにする余地がある。	

4. Action - 改善 -

事業の改善	<34> 事業の課題 事業の改善点 今後の方針	市内全戸や全保護者への啓発紙の配布はできているが、実際にどれだけの市民が関心をもって読んでいるかは不明である。質を保ちつつ4コマ漫画等を組み入れるなど誰にも親しみやすい紙面の工夫を行ったり、時事的な課題を意図的に取り上げるなどして、市民全体の人権意識の高揚を図っていく。		
事業の方向性	<35> 1次評価	所属長	2.変更	理由 どうすれば市民が関心をもって読んでくれるのか前例にとられることなく検討してもらいたい。その際に社会の変化や市民のニーズとともに親しみやすさにも配慮してほしい。
	<36> 2次評価	教育部長	2.変更	理由 人を集める講演会や研修会と違って、啓発紙は全戸配布等、原則的にはどの家庭にも行き渡るものである。勝負はどれだけの市民に実際に目を通してもらえるかどうかであるので、創意工夫を凝らし、魅力ある紙面作りに努めてほしい。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<37>実施計画	①12月の人権週間に合わせて、人権啓発リーフレットの市内全戸配布を行う。 ②年3回、各学期毎に家庭向け人権啓発紙『ほほえみ』を作成し、学校を通じ全保護者に配布する。				
	<38>活動・成果目標	人権啓発リーフレットは年1回、家庭向け人権啓発紙『ほほえみ』は年3回作成・配布する。人権への関心を高めるとともに人権意識の高揚を図る。	<39> コスト計画	単位	令和3年度 計画	令和4年度 計画
			事業費等	千円	1,990	1,990
			人件費	千円	1,427	1,427